

令和2年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年9月6日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月2日から同年9月6日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（事業概要）

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行うものである。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

埋立地の開発については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱（改定）」（平成26年12月）（以下「要綱」という。）に基づいて行っており、271haの埋立地を平成27年度から令和6年度までの10年間で開発するとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	42,988	12,364	43,796	10,897	11,526
営業損益	△ 17,028	7,592	7,243	7,684	8,106
経常損益	△ 14,169	10,388	10,225	9,905	10,634
埋立地造成	692,644	688,516	659,645	668,304	672,226
資産合計	1,042,539	1,043,948	1,035,192	1,044,763	963,299
企業債	187,265	187,265	187,265	187,265	97,485
資本合計	816,970	820,561	829,404	839,868	849,238

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間の傾向を見ると、土地の貸付による収益は、100 億円程度で比較的安定している。当年度は、3 年に一度の長期貸付地の料金改定の影響で前年と比べて、やや上昇した。

土地の売却による収益は、年度ごとに売却数量の変動があり、また、評価額が原価を下回るなど、土地の評価の影響を受けることもあるため損益に与える影響は安定していない。

令和 2 年度に行った主な事業実績は、埋立改良事業における橋りょうの撤去、補強（改修）、臨海副都心建設事業における有明北地区・晴海地区の道路整備に関する土地区画整理事業等の工事等に対する開発者としての負担等、土地処分は、晴海五丁目ほかの埋立地（8,423.88 平方メートル）の処分を行った。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた。当年度に、897 億余円の企業債を償還し、当年度末残高は 974 億余円となった。令和 6 年度に全額償還する予定となっている。

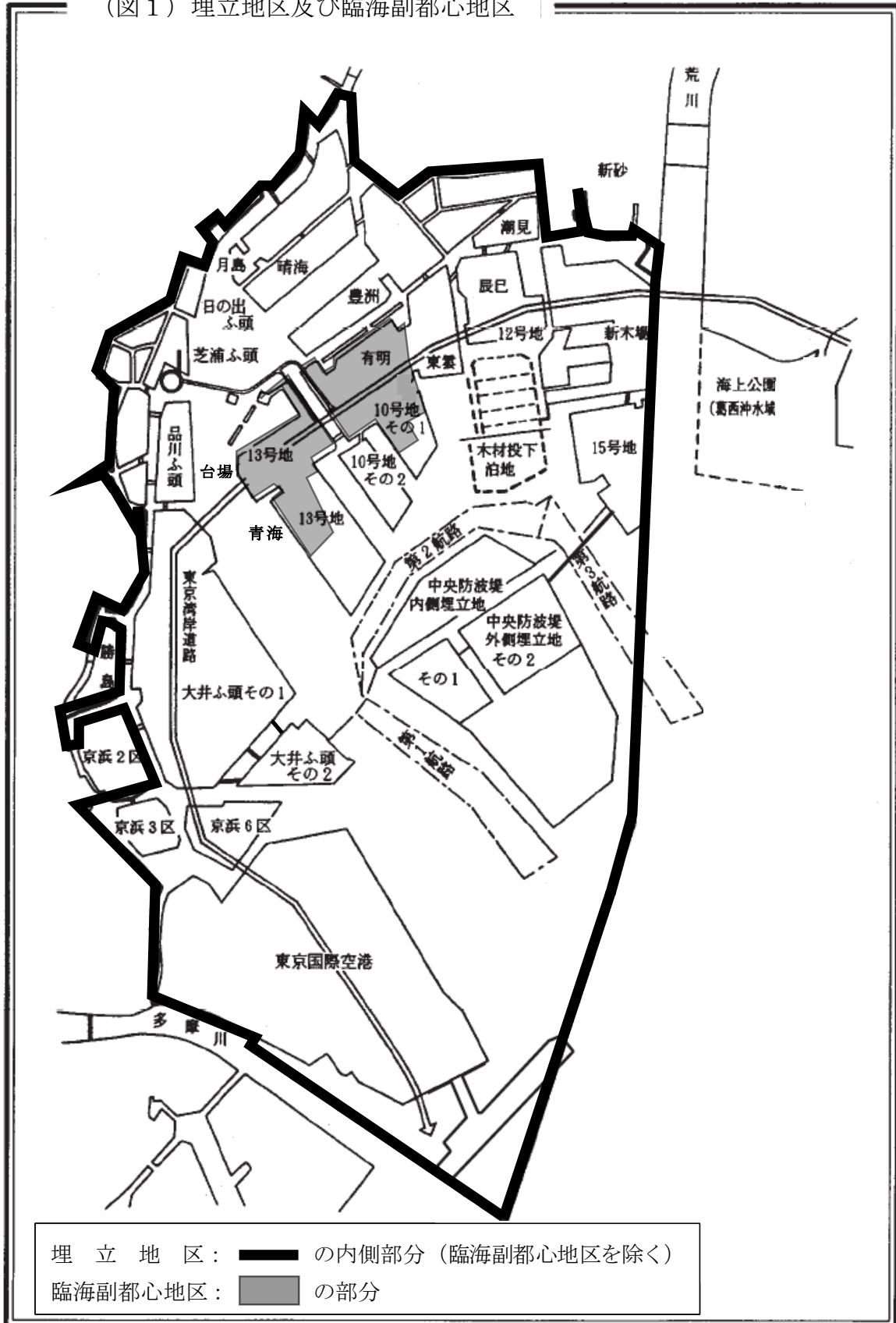
今後とも局は、これらの資金需要に対応するとともに、着実に土地の処分を進めることにより、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

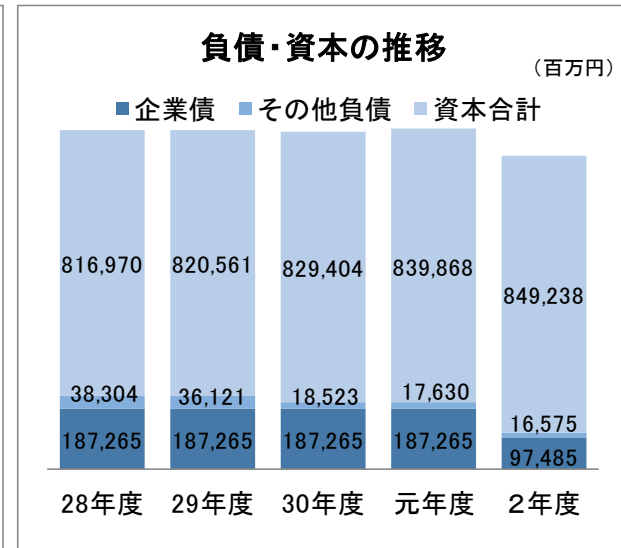
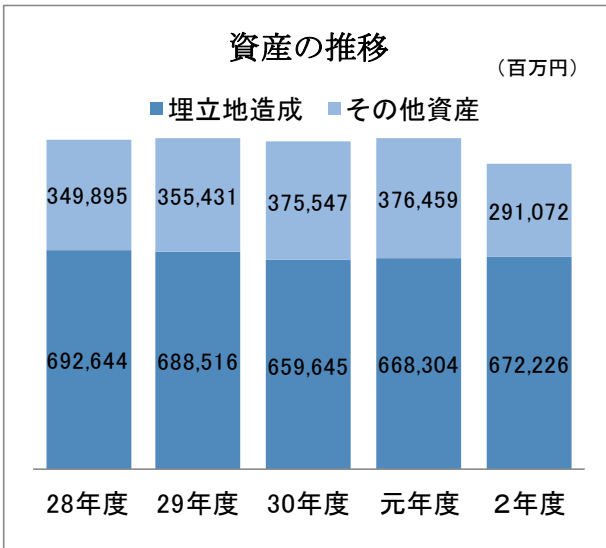
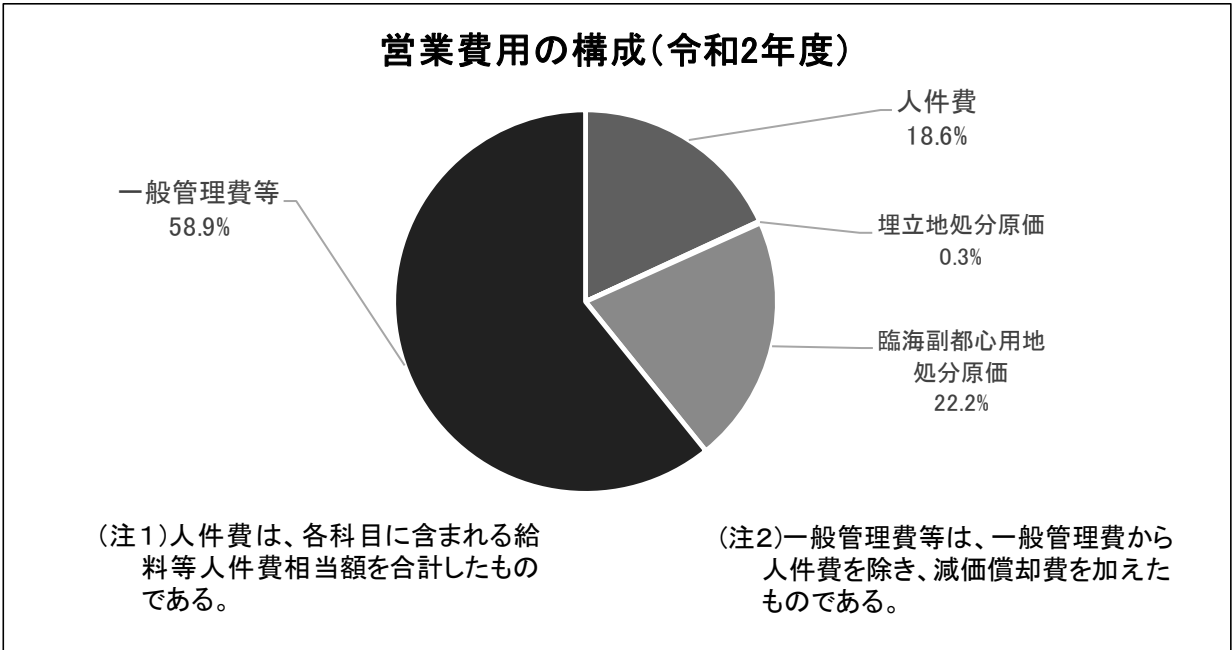
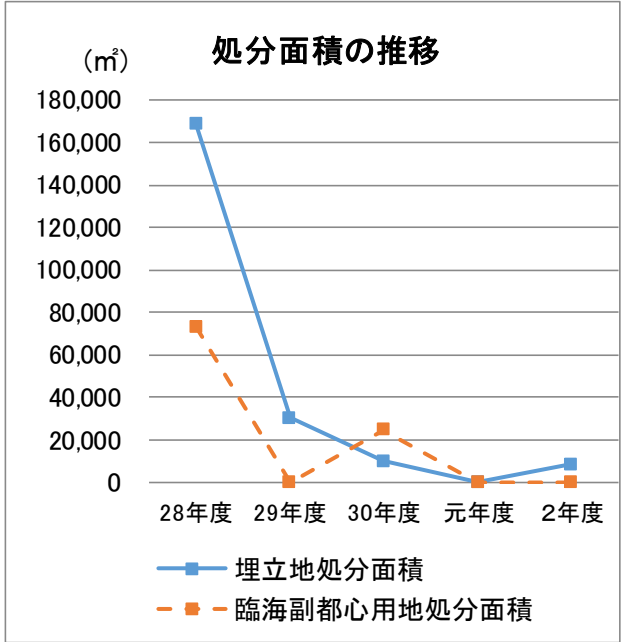
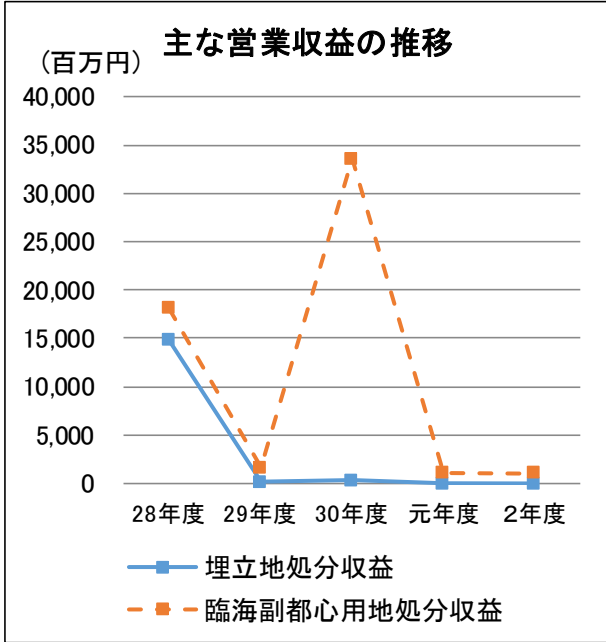
- ・ 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（P8）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- ・ 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（P8）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（P6）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（P6）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区



(注) 要綱に基づいて開発する271haの土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	42,988	12,364	43,796	10,897	11,526
営業費用	60,016	4,771	36,552	3,212	3,420
営業損益	△ 17,028	7,592	7,243	7,684	8,106
営業外収益	4,828	4,543	4,828	4,353	4,068
営業外費用	1,969	1,747	1,845	2,132	1,540
うち企業債利息等	1,442	1,442	1,442	1,442	930
経常損益	△ 14,169	10,388	10,225	9,905	10,634
特別損失	4,775	7,631	1,383	24	1,264
当年度純損益	△ 18,944	2,757	8,842	9,881	9,370
給与費(千円)	888,223	915,284	919,730	927,677	966,032
職員数(人)(注1)	93	96	96	98	103
平均年齢(注1)	40歳2月	41歳6月	42歳	42歳2月	42歳5月
職員一人当たり給与費(注2)	8,014千円	7,949千円	8,061千円	7,963千円	8,271千円
埋立地処分面積(m ²)	168,630	30,166	10,002	211	8,423
埋立地処分収益(契約総額)	14,791	168	375	16	9
臨海副都心用地処分面積(m ²)	73,325	0	24,688	0	0
臨海副都心処分収益(契約総額)	48,737	0	15,825	0	0

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

(注2) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数

(注3) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	
営業収益	11,526	10,897	629	5.8	賃貸料金改定による実績の増加
埋立地処分収益	9	16	△ 6	△ 39.4	
臨海副都心用地処分収益	1,092	1,090	2	0.2	
埋立地賃貸料収益	3,970	3,889	80	2.1	
臨海副都心用地賃貸料収益	6,453	5,900	552	9.4	
営業費用	3,420	3,212	207	6.5	一般管理費及び減価償却費の増加
埋立地処分原価	5	9	△ 3	△ 37.1	
臨海副都心用地処分原価	715	714	1	0.2	
一般管理費	2,534	2,352	181	7.7	
減価償却費	164	81	82	101.2	
資産減耗費	—	54	△ 54	△ 100	
営業損益	8,106	7,684	421	5.5	—
営業外収益	4,068	4,353	△ 284	△ 6.5	土地貸付料等の実績減少
受取利息	15	24	△ 9	△ 38.4	
一般会計補助金	12	5	7	140.6	
長期前受金戻入	—	0	△ 0	△ 100	
雑収益	4,040	4,323	△ 282	△ 6.5	
営業外費用	1,540	2,132	△ 591	△ 27.8	企業債償還による支払利息の減少
支払利息及企業債取扱諸費	930	1,442	△ 511	△ 35.5	
雑支出	609	689	△ 80	△ 11.7	
経常損益	10,634	9,905	728	7.4	—
特別損失	1,264	24	1,239	—	埋立地譲渡等による損失の増加
固定資産処分損	0	2	△ 2	△ 100	
その他特別損失	1,264	22	1,241	—	
純損益	9,370	9,881	△ 510	△ 5.2	—
前年度繰越利益剰余金	90,024	80,143	9,881	12.3	—
当年度未処分利益剰余金	99,395	90,024	9,370	10.4	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	137,178	124,661	123,856	123,679	113,340
うち投資その他の資産	136,760	123,950	122,832	121,714	111,540
埋立地造成	692,644	688,516	659,645	668,304	672,226
流動資産	212,717	230,770	251,690	252,780	177,732
資産合計	1,042,539	1,043,948	1,035,192	1,044,763	963,299
固定負債	219,719	201,949	200,838	110,487	100,417
うち企業債	187,265	187,265	187,265	97,485	97,485
流動負債	5,849	21,436	4,950	94,408	13,642
うち企業債	0	0	0	89,780	0
負債合計	225,569	223,386	205,788	204,895	114,060
資本金	694,732	694,732	694,732	694,732	694,732
剰余金	122,238	125,829	134,671	145,135	154,505
資本合計	816,970	820,561	829,404	839,868	849,238
負債資本合計	1,042,539	1,043,948	1,035,192	1,044,763	963,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,849	12,682	44,784	10,784	13,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,417	△ 6,896	△ 7,350	△ 8,999	△ 7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	△ 89,780
資金増減額	30,432	5,786	37,433	1,785	△ 83,576
資金期首残高	174,454	204,886	210,673	248,106	249,891
資金期末残高	204,886	210,673	248,106	249,891	166,315
流動比率(%) (注1)	3,636.7	1,076.5	5,084.3	267.8	1,302.8
自己資本構成比率(%) (注2)	78.4	78.6	80.1	80.4	88.2
固定長期適合率(%) (注3)	80.0	79.5	76.1	83.3	82.7
企業債平均利率(%) (注4)	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0

(注1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注2) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計

(注3) 固定長期適合率＝（固定資産＋埋立地造成）÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注4) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年増減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C/B×100)	
固定資産	113,340	11.8	123,679	11.8	△ 10,338	△ 8.4	一年以内に回収 期限が到来する 年賦未収金の流 動資産への振替 による減
有形固定資産	1,792	0.2	1,936	0.2	△ 144	△ 7.5	
建物	245	0.0	245	0.0	—	—	
減価償却累計額	△ 132	△ 0.0	△ 128	△ 0.0	△ 4	3.4	
構築物	58	0.0	58	0.0	—	—	
減価償却累計額	△ 50	△ 0.0	△ 49	△ 0.0	△ 0	1.2	
機械及装置	71	0.0	71	0.0	—	—	
減価償却累計額	△ 55	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 2	5.4	
車両運搬具	14	0.0	14	0.0	—	—	
減価償却累計額	△ 10	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 1	22.6	
船舶	1,787	0.2	1,787	0.2	—	—	
減価償却累計額	△ 167	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 114	217.1	
工具器具及備品	121	0.0	121	0.0	—	—	
減価償却累計額	△ 90	△ 0.0	△ 70	△ 0.0	△ 20	29.3	
無形固定資産	8	0.0	27	0.0	△ 19	△ 71.0	
電話加入権	0	0.0	0	0.0	—	—	
その他無形固定資産	7	0.0	27	0.0	△ 19	△ 71.7	
投資その他の資産	111,540	11.6	121,714	11.6	△ 10,174	△ 8.4	
投資有価証券	106,539	11.1	106,539	10.2	—	—	
年賦未収金	—	—	10,175	1.0	△ 10,175	△ 100	
長期貸付金	5,000	0.5	5,000	0.5	—	—	
その他固定資産	0	0.0	—	—	0	—	
埋立地造成	672,226	69.8	668,304	64.0	3,922	0.6	—
完成埋立地	431,165	44.8	431,165	41.3	—	—	
未成埋立地	234,406	24.3	229,768	22.0	4,638	2.0	
港湾計画埋立地区事業費	95,320	9.9	92,669	8.9	2,651	2.9	
臨海副都心地区事業費	184,339	19.1	182,200	17.4	2,138	1.2	
埋立関連費	1,379	0.1	1,375	0.1	3	0.3	
雑収入	△ 46,633	△ 4.8	△ 46,477	△ 4.4	△ 155	0.3	
年賦期限未了埋立地	6,654	0.7	7,370	0.7	△ 715	△ 9.7	
臨海副都心地区	6,654	0.7	7,370	0.7	△ 715	△ 9.7	
流動資産	177,732	18.5	252,780	24.2	△ 75,048	△ 29.7	一年以内に回収 期限が到来する 年賦未収金の投 資その他の資産 からの振替によ る増
現金預金	166,315	17.3	249,891	23.9	△ 83,576	△ 33.4	
預金	166,315	17.3	249,891	23.9	△ 83,576	△ 33.4	
未収金	10,437	1.1	1,755	0.2	8,681	494.6	
営業未収金	22	0.0	4	0.0	17	411.0	
営業外未収金	209	0.0	135	0.0	74	54.6	
未収消費税還付金	—	—	25	0.0	△ 25	△ 100	
その他未収金	10,267	1.1	1,652	0.2	8,615	521.4	
貸倒引当金	△ 62	△ 0.0	△ 62	△ 0.0	△ 0	0.4	
前払金	967	0.1	1,109	0.1	△ 141	△ 12.7	
前払金	967	0.1	1,109	0.1	△ 141	△ 12.7	
未収収益	9	0.0	20	0.0	△ 10	△ 52.9	
その他流動資産	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 57.9	
資産合計	963,299	100	1,044,763	100	△ 81,464	△ 7.8	—

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)×100	
固定負債	100,417	10.4	110,487	10.6	△ 10,069	△ 9.1	一年以内に収益化する 其他固定負債の 流動負債への振替に よる減
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,485	10.1	97,485	9.3	—	—	
退職給付引当金	733	0.1	734	0.1	△ 1	△ 0.2	
其他固定負債	2,199	0.2	12,267	1.2	△ 10,068	△ 82.1	
預り保証金	1,656	0.2	1,648	0.2	7	0.5	
其他固定負債	543	0.1	10,619	1.0	△ 10,076	△ 94.9	
流動負債	13,642	1.4	94,408	9.0	△ 80,765	△ 85.5	一年以内に収益化する 其他固定負債の 固定負債からの振替 による増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	89,780	8.6	△ 89,780	△ 100	
未払金	2,268	0.2	3,437	0.3	△ 1,168	△ 34.0	
営業未払金	376	0.0	409	0.0	△ 33	△ 8.2	
営業外未払金	—	—	0	0.0	0	△ 100	
埋立造成未払金	958	0.1	2,952	0.3	△ 1,993	△ 67.5	
未払消費税	38	0.0	0	0.0	38	—	
其他未払金	895	0.1	75	0.0	820	—	
前受金	—	—	0	0.0	0	△ 100	
営業外前受金	—	—	0	0.0	0	△ 100	
賞与引当金	77	0.0	75	0.0	2	3.4	
環境安全対策引当金	0	0.0	0	0.0	—	—	
其他流動負債	11,295	1.2	1,115	0.1	10,180	912.7	
預り金	1,120	0.1	0	0.0	1,120	—	
其他流動負債	10,175	1.1	1,115	0.1	9,059	812.3	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	—	—	—
長期前受金	0	0.0	0	0.0	—	—	—
負債合計	114,060	11.8	204,895	19.6	△ 90,835	△ 44.3	—
資本金	694,732	72.1	694,732	66.5	—	—	—
自己資本金	694,732	72.1	694,732	66.5	—	—	
固有資本金	157,227	16.3	157,227	15.0	—	—	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	—	—	
組入資本金	537,166	55.8	537,166	51.4	—	—	
剰余金	154,505	16.0	145,135	13.9	9,370	6.5	—
資本剰余金	55,110	5.7	55,110	5.3	—	—	
受贈財産評価額	51,059	5.3	51,059	4.9	—	—	
寄付金	120	0.0	120	0.0	—	—	
補助金	177	0.0	177	0.0	—	—	
開発者負担金	3,378	0.4	3,378	0.3	—	—	
其他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	—	—	
利益剰余金	99,395	10.3	90,024	8.6	9,370	10.4	
当年度未処分利益剰余金	99,395	10.3	90,024	8.6	9,370	10.4	
資本合計	849,238	88.2	839,868	80.4	9,370	1.1	—
負債資本合計	963,299	100	1,044,763	100	△ 81,464	△ 7.8	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
開発事業収益	40,623	15,657	△ 24,965	38.5	土地売却時期の延期による減
営業収益	36,145	11,526	△ 24,619	31.9	
営業外収益	4,477	4,131	△ 345	92.3	
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	13,050	6,271	6,778	48.1	土地売却時期の延期による減
営業費用	11,370	3,593	7,776	31.6	
営業外費用	1,679	1,414	265	84.2	
特別損失	0	1,264	△ 1,264	—	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	170	165	△ 4	97.6	—
国庫補助金	9	0	△ 9	—	
雑収入	160	165	5	103.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	102,959	96,308	1,442	5,208	93.5	工事の延期による減
埋立事業費	13,178	6,527	1,442	5,208	49.5	
企業債費	89,780	89,780	0	0	100.0	

4 参考資料

(1) 長期計画

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い、平成26年12月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を変更し、これに基づき実施している。

当該要綱において、平成27年度から令和6年度までを開発期間と定め、埋立地の土地利用計画を明らかにするとともに、その開発の基本方針を定めている。

開発予定地は、本事業における利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた約271haとなっており、今後、社会情勢の変化や東京港を取り巻く環境の変化を踏まえ整備を進めていくこととしている。

本年度までの開発の実績については、下記のとおりである。

開発実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累 計
(平成27年度から)	0.6ha	16.1ha	4.0ha	80.9ha

(注) 平成30年度に開発実績が低下しているのは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連の利用によるものである。

(基本方針)

ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

(2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分区分	令和2年度			令和元年度			増(△)減		
	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)
埋立地 処分収益	2	8,423.88	9,900	2	211.44	16,324	0	8,212.44	△ 6,424
臨海副都心 用地処分収益	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0
合計	2	8,423.88	9,900	2	211.44	16,324	0	8,212.44	△ 6,424

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	護岸改修等	975,208
環境整備事業	晴海緑道公園	679,581
埋立改良事業	道路、橋りょうの改修	2,221,870
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	1,369,729
臨海副都心改良事業	公園改良等	720,459
埋立諸費	諸調査、人件費等	480,935
臨海副都心諸費	諸調査等	79,978

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度			増(△)減		
	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計	損益 勘定	資本 勘定	計
給料	243,912	154,788	398,700	245,166	133,972	379,139	△ 1,254	20,815	19,561
手当	241,916	169,977	411,894	245,882	155,439	401,322	△ 3,966	14,537	10,571
法定福利費	93,470	61,966	155,437	93,992	53,223	147,215	△ 521	8,743	8,222
計	579,300	386,732	966,032	585,041	342,635	927,677	△ 5,741	44,096	38,355
職員数	64人	39人	103人	64	34	98	0	5	5
平均年齢	42歳5月			42歳2月			0歳3月		
職員1人当たり 給与費	8,271			7,963			307		

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		令和2年度 金額 (A)	令和元年度 金額 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
資本的 収入	雑収入	165,923	166,201	△ 278	△ 0.2
	計	165,923	166,201	△ 278	△ 0.2
資本的 支出	埋立事業費	6,527,763	10,679,027	△ 4,151,263	△ 38.9
	企業債費	89,780,740	0	89,780,740	—
	計	96,308,504	10,679,027	85,629,477	801.8
資本的収支		△ 96,142,580	△ 10,512,825	△ 85,629,755	814.5

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		令和2年度末 残高 (A)	令和2年度		令和元年度末 残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	97,485,000	—	89,780,000	187,265,000	△ 89,780,000
区分		令和2年度支払額 (C)		令和元年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	930,993		1,442,523		

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰 越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)
臨海副都心建設事業	4,028,479	1,369,729	34.0	4,829	2,653,920
臨海副都心改良事業	1,069,416	720,459	67.4	55,844	293,112
埋立地造成事業その他	8,081,095	4,437,573	54.9	1,381,832	2,261,689
計	13,178,990	6,527,763	49.5	1,442,505	5,208,721

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者負担金
前年度末残高	694,732	51,059	120	177	3,378
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732	51,059	120	177	3,378
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	694,732	51,059	120	177	3,378

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
		利益剰余金			
その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
374	55,110	0	90,024	90,024	839,868
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
374	55,110	0	(繰越利益剰余金) 90,024	90,024	839,868
0	0	0	9,370	9,370	9,370
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	9,370	9,370	9,370
374	55,110	0	(当年度未処分利益剰余金) 99,395	99,395	849,238

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		9,370	9,881	△ 510	△ 5.2
臨海副都心用地処分原価等		2,150	867	1,282	147.9
引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	6	△ 7	△ 132.3
長期前受金戻入額		—	△ 0	0	△ 100
受取利息		△ 15	△ 24	9	△ 38.4
支払利息及び企業債取扱諸費		930	1,442	△ 511	△ 35.5
未収金の増減額 (△は増加)		377	△ 393	771	△ 196.0
未払金の増減額 (△は減少)		825	△ 113	939	△ 826.6
貯蔵品の増減額 (△は増加)		—	1	△ 1	△ 100
その他流動負債の増減額 (△は減少)		1,120	△ 1	1,122	—
その他固定負債の増減額 (△は減少)		106	539	△ 433	△ 80.3
小計		14,864	12,203	2,660	21.8
利息の受取額		26	23	2	11.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 930	△ 1,442	511	△ 35.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		13,959	10,784	3,175	29.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
埋立地の造成等に要する支出		△ 7,913	△ 9,165	1,251	△ 13.7
その他資本収入		158	166	△ 8	△ 5.1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,755	△ 8,999	1,243	△ 13.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の償還による支出		△ 89,780	0	△ 89,780	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,780	0	△ 89,780	—
資金増加額 (△は減少)		△ 83,576	1,785	△ 85,361	—
資金期首残高		249,891	248,106	1,785	0.7
資金期末残高		166,315	249,891	△ 83,576	△ 33.4